

令和4年度全国商業経済教育研究協議会 報告（Web開催）

開催日 令和5年3月12日（日）

参加者 徳島県立つるぎ高等学校 周藤 隆明

- 1 開会の言葉 全商協会商業経済研究部部長 鈴木 栄次
- 2 理事長挨拶 全商協会理事長 大林 誠
- 3 来賓紹介 全商協会副理事長 西木 成男
- 4 研究協議

- (1) 一般事項 (2) ビジネス基礎 (3) マーケティング  
(4) 経済活動と法 (5) ビジネス経済A

以上の協議については、各部門の出題・作問の意図およびアンケート結果について協議した。

(6) 事務局より

- ・令和5年度以降の商業経済検定試験の試験実施順序について

令和5年度

ビジネス基礎	9:00～9:40	40分
マーケティング	10:00～10:50	50分
経済活動と法	11:10～12:00	50分
昼食	12:00～12:50	50分
ビジネス経済A	12:50～13:40	50分
ビジネス経済B	14:00～14:50	50分
ビジネス・マネジメント	15:10～16:00	50分

令和6年度～

ビジネス基礎	9:00～9:40	40分
マーケティング	10:00～10:50	50分
商品開発と流通	11:10～12:00	50分
昼食	12:00～12:50	50分
ビジネス法規	12:50～13:40	50分
ビジネス・マネジメント	14:00～14:50	50分

(7) ビジネスコミュニケーション検定試験について

担当者から、ビジネスコミュニケーション検定の在り方について説明があった。決して就職試験対策のための検定ではなく、基礎的な科目として位置づけており、考え方を改めてほしいとのことだった。

・第37回商業経済検定試験実施報告

検定名	実受験者数	合格者数	合格率
ビジネス基礎	26,200	20,242	77.3%
マーケティング	30,156	21,451	71.1%
経済活動と法	10,986	6,502	59.2%
ビジネス経済A	15,016	9,012	60.0%
ビジネス経済B	3,329	1,286	38.6%

・ビジネスコミュニケーション検定実施報告

実施回	実受験者数	合格者数	合格率
第10回	8,385	7,416	88.4%
第11回	3,102	2,282	73.6%

5 文部科学省講話 文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）付

産業教育振興室教科調査官

文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター

研究開発部教育課程調査官 田中 圭

先生の役割の変化についてチャットGPTを例に挙げて説明された。近年の進路状況のグラフから、商業科の生徒は事務職以外の職種を希望する割合も多いという現状があり、どのような人材を育てれば良いのか（コミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神、協調性、誠実性など）を考え、授業の改善に取り組んでほしい。ビジネスコミュニケーション検定の申し込み状況について、未実施の県が16県あり、全体的に受験者も少ない。必要な能力の中にコミュニケーション能力があるのになぜ取り組んでいないのか。生徒のためでなく、自分がやりたい科目になっていないか。簿記や情報処理の履修は依然多いが、ビジネス活動を行わなければ簿記や情報処理の知識や技術を活用しない。マーケティング分野やマネジメント分野を履修できるようにしてほしい。せめて選択科目としてでもお願いしたい。ビジネス社会が求める人材を育てるという観点でカリキュラムを決定してほしい。実態に合わせて適宜見直しをしてほしいとのことだった。

6 閉式のことば 全商協会 商業経済研究部副部長 山野井 義和

※本協議会の動画および資料が以下に公開されています。（令和5年6月30日まで）

動画：<https://youtu.be/ha-hXxSy35E>

資料：公益財団法人全国商業高等学校協会ホームページ→書類ダウンロード→検定関係→商業経済検定試験→令和4年度全国商業経済教育研究協議会資料